

令和 2 年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮 崎 県 監 査 委 員

44100-1081

令和3年8月31日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 緒方 文彦

宮崎県監査委員 安樂 健一

宮崎県監査委員 二見 康之

宮崎県監査委員 満行 潤一

令和2年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和3年7月12日付け215-1140で審査に付された令和2年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
<b>第 2 審査の結果</b>	2
<b>第 3 審査意見</b>	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 収入の確保について	5
<b>第 4 決算の概要</b>	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
<b>第 5 一般会計の状況</b>	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18
第 9 款 国庫支出金	19

第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	20
第14款	諸収入	21
第15款	県債	21
2 歳出		
(1)	一般会計歳出決算の状況	22
(2)	款別決算の状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	25
第5款	労働費	26
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	27
第9款	警察費	28
第10款	教育費	28
第11款	災害復旧費	29
第12款	公債費	29
第13款	諸支出金	30
第14款	予備費	30

## 第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	32
2	会計別決算の状況	35
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	35
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	36
(3)	山林基本財産特別会計	37
(4)	拡大造林事業特別会計	38
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	39
(6)	公共用地取得事業特別会計	40
(7)	公債管理特別会計	41
(8)	県営国民宿舎特別会計	42
(9)	県立学校実習事業特別会計	43

(10)	開發事業特別資金特別會計	44
(11)	育英資金特別會計	45
(12)	林業改善資金特別會計	46
(13)	港湾整備事業特別會計	47
(14)	母子父子寡婦福祉資金特別會計	48
(15)	国民健康保険特別會計	49

## 第7 財 産

1	公有財産	50
2	物 品	53
3	債 権	53
4	基 金	54

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和 2 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

## 2 審査の方法

令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

令和2年度の当初予算の編成に当たっては、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、人口減少をはじめとする本県が抱える課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策についても積極的な展開を図ることとされ、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,127億円余となり、前年度6月補正後予算（肉付け予算）に対して76億円余（1.3%）の増となった。

その後、新型コロナウイルス感染症対策等のため15回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は8,050億円余となり、前年度の予算現額に比べ1,602億円余（24.9%）の増となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策関連予算については、県内の経済状況に鑑み、早期執行及び早期支払い等に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和2年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,038億円余で対前年度1,229億円余（21.2%）の増、歳出決算額が6,866億円余で対前年度1,180億円余（20.8%）の増となり、この結果、実質収支、単年度収支はともに黒字を確保している。一方で、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は2年連続で増加し、県債残高全体では平成23年度以降続いた減少が増加に転じている。

本県においては、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症により県民生活や地域経済が大きな影響を受けており、令和3年度以降の県税収入についても厳しい状況となることが見込まれるところである。

このような財政状況においても、新型コロナウイルス感染症対策や地域経済の活性化、県民の命とくらしを守る支援など本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、ポスト・コロナの地域社会を見据え、「みやざき回帰」やデジタル化など宮崎の新たな成長につなげる取組を積極的に推進していくためには、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

## 2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

### (1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。これらの誤りなどは、内部統制が有効に機能していれば防げるものであると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 担当職員及び職員間での起案文書等のチェックの徹底
- ウ 上司による部下職員への的確な指導
- エ 組織的な業務の進行管理の徹底
- オ 職員の異動に伴う引継の充実
- カ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- キ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認

### (2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、貴重な財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、委託事業や補助事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析を行うなどの取組が必要である。

また、一般会計の翌年度繰越額及び不用額がともに前年度から大幅に増加しており、今後とも予算の計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施することが望まれる。

### (3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに限られた人員での確に対応することが求められる中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生している。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担の増も懸念される。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、本年3月に策定した宮崎県情報化推進計画に基づいてRPA<sup>(注1)</sup>やAI<sup>(注2)</sup>等のICT<sup>(注3)</sup>の利活用などによる事務の簡素化及び省力化を図ることが望まれる。

## 3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、その事務を処理するに当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故については、毎年多数発生しており、各所属においては事故防止対策や適正な物品の管理について、職員への指導を徹底する必要がある。

---

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

## 4 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、地方消費税や個人県民税の増収などにより2年ぶりの増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けたことから、1億1,615万8千円（11.2%）増加した。県税の収入未済額 11億5,736万7千円のうち、個人県民税は 6億8,061万3千円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、新型コロナウイルス感染症の拡大等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

令和2年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	1,157,367,369	76.7	1.1	1,041,209,358	74.3	1.0	116,158,011	11.2
	児 童 保 護 費 金	6,268,163	0.4	35.5	7,251,520	0.5	43.2	△ 983,357	△ 13.6
	諸 収 入	343,471,174	22.8	0.6	351,685,774	25.1	1.0	△ 8,214,600	△ 2.3
	そ の 他	889,846	0.1	0.0	572,683	0.0	0.0	317,163	55.4
	合 計	1,507,996,552	100.0	0.2	1,400,719,335	100.0	0.2	107,277,217	7.7
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	102,057,135	13.4	21.7	103,396,453	12.7	20.8	△ 1,339,318	△ 1.3
	育 英 資 金	534,620,875	69.9	16.9	565,942,592	69.6	21.3	△ 31,321,717	△ 5.5
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	111,162,683	14.5	25.2	126,990,555	15.6	25.2	△ 15,827,872	△ 12.5
	そ の 他	16,594,073	2.2	0.8	16,456,851	2.0	0.8	137,222	0.8
	合 計	764,434,766	100.0	0.3	812,786,451	100.0	0.3	△ 48,351,685	△ 5.9
(再計) 県税以外の計	1,115,063,949	—	—	1,172,296,428	—	—	△ 57,232,479	△ 4.9	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,038億9,964万9千円で、前年度に比べ1,229億8,425万9千円(21.2%)の増となったが、これは国庫支出金の増などによるものである。また、歳出決算額は、6,866億4,948万5千円で、前年度に比べ1,180億6,444万7千円(20.8%)の増となったが、これは商工費、衛生費の増などによるものである。

この結果、形式収支は172億5,016万4千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源68億6,469万4千円を差し引いた実質収支は、103億8,547万円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支76億2,269万5千円を差し引いた単年度収支は、27億6,277万5千円の黒字となった。

令和2年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	805,032,857	644,734,923	160,297,934	24.9
歳 入 決 算 額 A	703,899,649	580,915,390	122,984,259	21.2
歳 出 決 算 額 B	686,649,485	568,585,038	118,064,447	20.8
形式収支(A-B) C	17,250,164	12,330,352	4,919,812	39.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,864,694	4,707,657	2,157,037	45.8
継続費逡次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	6,829,566	4,685,040	2,144,526	45.8
事故繰越し繰越額	35,128	22,616	12,512	55.3
実質収支(C-D) E	10,385,470	7,622,695	2,762,775	36.2
前年度実質収支 F	7,622,695	6,170,493	1,452,202	23.5
単年度収支(E-F)	2,762,775	1,452,202	1,310,573	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

## (2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,677億2,228万7千円で、諸収入などが増となったことにより、前年度に比べ 466億2,425万円 (21.1%) の増となった。

依存財源は 4,361億7,736万2千円で、国庫支出金などが増となったことにより、前年度に比べ 763億6,000万9千円 (21.2%) の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.1ポイント下回る38.0%となった。

一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	267,722,287	38.0	221,098,037	38.1	46,624,250	21.1
依存財源	436,177,362	62.0	359,817,353	61.9	76,360,009	21.2
合 計	703,899,649	100.0	580,915,390	100.0	122,984,259	21.2

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

### (3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,392億4,050万9千円で、人件費が 3億3,207万円の増となったものの、公債費が 9億2,574万5千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 4億9,506万2千円（0.2%）の減となった。

投資的経費は 1,294億8,492万1千円で、普通建設事業費の単独事業費が 63億4,434万4千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 135億6,454万1千円（11.7%）の増となった。

また、その他一般行政費は 3,179億2,405万5千円で、補助費等が 636億9,531万5千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 1,049億9,496万8千円（49.3%）の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	239,240,509	34.8	239,735,571	42.2	△ 495,062	△ 0.2
投資的経費	129,484,921	18.9	115,920,380	20.4	13,564,541	11.7
そ の 他 一般行政費	317,924,055	46.3	212,929,087	37.4	104,994,968	49.3
合 計	686,649,485	100.0	568,585,038	100.0	118,064,447	20.8

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

### (4) 基金

基金の総額は 1,148億1,091万4千円で、前年度に比べ 112億1,005万6千円（10.8%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 481億9,404万2千円となっており、前年度に比べ 3億7,576万6千円（0.8%）の減となった。

## 2 特別会計

### 決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,340億2,644万4千円で、前年度に比べ50億6,400万5千円（2.1%）の減、歳出決算額は、2,222億4,941万1千円で、前年度に比べ99億7,490万4千円（4.3%）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和2年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	231,583,496	238,097,862	△ 6,514,366	△ 2.7
歳 入 決 算 額 A	234,026,444	239,090,449	△ 5,064,005	△ 2.1
歳 出 決 算 額 B	222,249,411	232,224,315	△ 9,974,904	△ 4.3
形式収支（A－B） C	11,777,033	6,866,134	4,910,899	71.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	101,534	189,806	△ 88,272	△ 46.5
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	101,534	155,193	△ 53,659	△ 34.6
事故繰越し繰越額	0	34,613	△ 34,613	-
実質収支（C－D）	11,675,499	6,676,328	4,999,171	74.9

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

### 3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和2年4月～6月)	一般	164,403,002	23.4	147,479,625	21.5	16,923,377
	特別	76,031,283	32.5	51,262,540	23.1	24,768,743
	計	240,434,285	25.6	198,742,165	21.9	41,692,120
第2四半期 (令和2年7月～9月)	一般	134,420,706	19.1	140,796,321	20.5	△ 6,375,615
	特別	49,887,248	21.3	49,141,158	22.1	746,091
	計	184,307,954	19.7	189,937,479	20.9	△ 5,629,524
第3四半期 (令和2年10月～12月)	一般	137,031,613	19.5	141,323,154	20.6	△ 4,291,541
	特別	33,059,871	14.1	54,407,870	24.5	△ 21,347,999
	計	170,091,484	18.1	195,731,024	21.5	△ 25,639,540
第4四半期 (令和3年1月～3月)	一般	184,600,500	26.2	200,612,196	29.2	△ 16,011,695
	特別	61,046,442	26.1	55,053,449	24.8	5,992,993
	計	245,646,942	26.2	255,665,644	28.1	△ 10,018,702
出納整理期間 (令和3年4月～5月)	一般	83,443,828	11.9	56,438,190	8.2	27,005,638
	特別	14,001,600	6.0	12,384,394	5.6	1,617,207
	計	97,445,428	10.4	68,822,584	7.6	28,622,844
令和2年度	一般	703,899,649	100.0	686,649,485	100.0	17,250,164
	特別	234,026,444	100.0	222,249,411	100.0	11,777,034
	計	937,926,094	100.0	908,898,896	100.0	29,027,198
令和元年度	一般	580,915,390	100.0	568,585,038	100.0	12,330,351
	特別	239,090,449	100.0	232,224,315	100.0	6,866,134
	計	820,005,839	100.0	800,809,353	100.0	19,196,486
増減額	一般	122,984,260	-	118,064,447	-	4,919,813
	特別	△ 5,064,005		△ 9,974,905		4,910,900
	計	117,920,255		108,089,543		9,830,712

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。  
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。  
3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。  
4 年度中の一時借入残高の最高額は197億5,800万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

#### 4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和2年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	843,862,565	840,515,516	3,347,049	0.4
	県債発行額	79,896,309	68,771,538	11,124,771	16.2
特別会計	県債現在高	5,011,824	5,154,946	△ 143,122	△ 2.8
	県債発行額	21,602,426	28,732,968	△ 7,130,542	△ 24.8
合 計	県債現在高	848,874,389	845,670,462	3,203,927	0.4
	県債発行額	101,498,735	97,504,506	3,994,229	4.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,287,531.12 m <sup>2</sup>	303,867.46 m <sup>2</sup>	423,015.34 m <sup>2</sup>	46,168,383.24 m <sup>2</sup>
	建 物	2,089,246.28 m <sup>2</sup>	66,596.48 m <sup>2</sup>	63,704.01 m <sup>2</sup>	2,092,138.75 m <sup>2</sup>
	立 木	4,140,807.89 m <sup>3</sup>	18,587.00 m <sup>3</sup>	45,011.21 m <sup>3</sup>	4,114,383.68 m <sup>3</sup>
	船 舶	3 隻	0 隻	0 隻	3 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	0 個	0 個	5 個
	地 上 権	54,534,502.74 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	1,084,500.00 m <sup>2</sup>	53,450,002.74 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	特 許 権	61 件	5 件	20 件	46 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	111 件	1 件	0 件	112 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	41 件	2 件	0 件	43 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,853,606 冊	0 冊	76,118 冊	13,777,488 冊
	物 品	5,424 点	725 点	590 点	5,559 点
	債 権	51,385,936 冊	2,064,084 冊	3,215,230 冊	50,234,790 冊
基 金	103,600,858 冊	38,790,398 冊	27,580,342 冊	114,810,914 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。



## 第5 一般会計の状況

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	101,823,160,627	100,610,222,709 (14.3)	98.8	55,579,349 (86.4)	1,157,367,369 (76.7)	99,638,651,312 (17.2)	971,571,397 (1.0)
地方消費 税清算金	48,674,477,776	48,674,477,776 (6.9)	100.0	0	0	39,926,962,769 (6.9)	8,747,515,007 (21.9)
地方譲与税	18,136,510,008	18,136,510,008 (2.6)	100.0	0	0	19,545,572,827 (3.4)	△ 1,409,062,819 (△7.2)
地方特例 交付金	714,221,000	714,221,000 (0.1)	100.0	0	0	1,449,582,000 (0.2)	△ 735,361,000 (△50.7)
地方交付税	186,820,795,000	186,820,795,000 (26.5)	100.0	0	0	180,938,672,000 (31.1)	5,882,123,000 (3.3)
交通安全 対策特別 交付金	500,084,000	500,084,000 (0.1)	100.0	0	0	460,780,000 (0.1)	39,304,000 (8.5)
分担金及 び負担金	5,012,436,284	5,006,168,121 (0.7)	99.9	0	6,268,163 (0.4)	2,460,510,984 (0.4)	2,545,657,137 (103.5)
使用料及 び手数料	9,637,505,153	9,636,615,307 (1.4)	99.9	0	889,846 (0.1)	9,884,629,900 (1.7)	△ 248,014,593 (△2.5)
国庫支出金	150,109,443,468	150,109,443,468 (21.3)	100.0	0	0	88,651,207,673 (15.3)	61,458,235,795 (69.3)
財産収入	1,106,905,968	1,106,905,968 (0.2)	100.0	0	0	1,253,368,549 (0.2)	△ 146,462,581 (△11.7)
寄 附 金	421,595,568	421,595,568 (0.1)	100.0	0	0	262,202,974 (0.0)	159,392,594 (60.8)
繰 入 金	28,186,324,669	28,186,324,669 (4.0)	100.0	0	0	21,709,098,013 (3.7)	6,477,226,656 (29.8)
繰 越 金	12,330,351,454	12,330,351,454 (1.8)	100.0	0	0	12,319,238,138 (2.1)	11,113,316 (0.1)
諸 収 入	62,101,809,408	61,749,625,438 (8.8)	99.4	8,713,560 (13.6)	343,471,174 (22.8)	33,643,374,435 (5.8)	28,106,251,003 (83.5)
県 債	79,896,309,000	79,896,309,000 (11.4)	100.0	0	0	68,771,538,000 (11.8)	11,124,771,000 (16.2)
歳 入 合 計	705,471,929,383	703,899,649,486 (100.0)	99.8	64,292,909 (100.0)	1,507,996,552 (100.0)	580,915,389,574 (100.0)	122,984,259,912 (21.2)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 8,800円、諸収入 764円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 705,471,929,383円、収入済額 703,899,649,486円、不納欠損額 64,292,909円及び収入未済額 1,507,996,552円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 26.5%、国庫支出金 21.3%、県税 14.3%、となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 580,915,389,574円に比較すると 122,984,259,912円(21.2%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び諸収入の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 125,153,750円に比較すると 60,860,841円(48.6%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,400,719,335円に比較すると 107,277,217円(7.7%)の増となっているが、これは、主として県税、使用料及び手数料の増によるものである。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 98,650,000,000	円 101,823,160,627	円 100,610,222,709	円 55,579,349	円 1,157,367,369	% 102.0	% 98.8

1 収入済額 100,610,222,709円の主なものは、個人県民税 30,400,868,809円、譲渡割地方消費税 19,747,467,118円及び法人事業税 19,355,425,175円である。

また、前年度の収入済額 99,638,651,312円に比較すると 971,571,397円(1.0%)の増となっているが、これは、主として譲渡割地方消費税及び個人県民税の増によるものである。

2 不納欠損額 55,579,349円は、前年度の 86,872,575円に比較すると 31,293,226円(36.0%)の減となっている。

3 収入未済額 1,157,367,369円の主なものは、個人県民税、法人事業税及び軽油引取税である。

また、前年度の収入未済額 1,041,209,358円に比較すると 116,158,011円(11.2%)の増となっている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 48,674,478,000	円 48,674,477,776	円 48,674,477,776	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 39,926,962,769円は、前年度の 42,773,857,021円に比較すると 2,846,894,252円(6.7%)の減となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,970,542,000	円 18,136,510,008	円 18,136,510,008	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0

収入済額 18,136,510,008円の主なものは、特別法人事業譲与税 15,712,870,000円、地方揮発油譲与税 2,051,142,008円及び森林環境譲与税 173,016,000円である。

また、前年度の収入済額 19,545,572,827円に比較すると 1,409,062,819円(7.2%)の減となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税の減によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 714,221,000	円 714,221,000	円 714,221,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 714,221,000円は、前年度の 1,449,582,000円に比較すると 735,361,000円(50.7%)の減となっている。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 186,483,693,000	円 186,820,795,000	円 186,820,795,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

収入済額 186,820,795,000円の内訳は、普通交付税 183,983,693,000円及び特別交付税 2,837,102,000円である。

また、前年度の収入済額 180,938,672,000円に比較すると 5,882,123,000円(3.3%)の増となっている。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 482,621,000	円 500,084,000	円 500,084,000	円 0	円 0	% 103.6	% 100.0

収入済額 500,084,000円は、前年度の 460,780,000円に比較すると 39,304,000円 (8.5%) の増となっている。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 5,016,377,000	円 5,012,436,284	円 5,006,168,121	円 0	円 6,268,163	% 99.8	% 99.9

- 1 収入済額 5,006,168,121円の内訳は、負担金 4,903,969,471円及び分担金 102,198,650円である。

また、前年度の収入済額 2,460,510,984円に比較すると 2,545,657,137円 (103.5%) の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び港湾建設事業費負担金の増によるものである。

- 2 収入未済額 6,268,163円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,251,520円に比較すると 983,357円 (13.6%) の減となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,755,993,000	円 9,637,505,153	円 9,636,615,307	円 0	円 889,846	% 98.8	% 99.9

- 1 収入済額 9,636,615,307円の内訳は、使用料 7,001,243,665円、証紙収入 2,620,203,440円及び手数料 15,168,202円である。

また、前年度の収入済額 9,884,629,900円に比較すると 248,014,593円 (2.5%)の減となっているが、これは、主として証紙収入並びに高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 889,846円の主なものは、高等学校授業料及び科目履修料、公営住宅使用料並びに港湾使用料である。

また、前年度の収入未済額 572,683円に比較すると 317,163円(55.4%)の増となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 215,239,360,091	円 150,109,443,468	円 150,109,443,468	円 0	円 0	% 69.7	% 100.0

収入済額 150,109,443,468円の内訳は、国庫補助金 114,113,352,719円、国庫負担金 34,632,858,713円及び委託金 1,363,232,036円である。

収入済額は予算現額を 65,129,916,623円下回り、予算現額に対する収入率は 69.7%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 88,651,207,673円に比較すると 61,458,235,795円(69.3%)の増となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金及び総務費国庫補助金の増によるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,072,800,000	円 1,106,905,968	円 1,106,905,968	円 0	円 0	% 103.2	% 100.0

収入済額 1,106,905,968円の内訳は、財産売払収入 560,131,208円及び財産運用収入 546,774,760円である。

また、前年度の収入済額 1,253,368,549円に比較すると 146,462,581円(11.7%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び生産物売払収入の減によるものである。

## 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 277,545,000	円 421,595,568	円 421,595,568	円 0	円 0	% 151.9	% 100.0

収入済額 421,595,568円の主なものは、総務費寄附金 290,879,193円、商工費寄附金 108,746,000円及び民生費寄附金 21,920,375円である。

また、前年度の収入済額 262,202,974円に比較すると 159,392,594円 (60.8%)の増となっているが、これは、主として総務費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

## 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 28,821,257,000	円 28,186,324,669	円 28,186,324,669	円 0	円 0	% 97.8	% 100.0

収入済額 28,186,324,669円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,988,233,000円、財政調整積立金繰入金 4,724,353,000円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 2,502,984,918円である。

また、前年度の収入済額 21,709,098,013円に比較すると 6,477,226,656円 (29.8%)の増となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の増によるものである。

## 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 12,330,351,731	円 12,330,351,454	円 12,330,351,454	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 12,330,351,454円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 4,707,656,731円及び令和元年度決算剰余金 7,622,694,723円である。

## 第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 62,524,108,693	円 62,101,809,408	円 61,749,625,438	円 8,713,560	円 343,471,174	% 98.8	% 99.4

1 収入済額 61,749,625,438円の主なものは、貸付金元利収入 48,737,157,912円、雑入 9,660,477,139円及び収益事業収入 2,685,272,163円である。

また、前年度の収入済額 33,643,374,435円に比較すると 28,106,251,003円(83.5%)の増となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の増によるものである。

2 不納欠損額 8,713,560円は、前年度の 38,281,175円に比較すると 29,567,615円(77.2%)の減となっている。

3 収入未済額 343,471,174円の主なものは、過年度収入、雑入及び加算金である。

また、前年度の収入未済額 351,685,774円に比較すると 8,214,600円(2.3%)の減となっている。

## 第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 117,019,509,000	円 79,896,309,000	円 79,896,309,000	円 0	円 0	% 68.3	% 100.0

収入済額 79,896,309,000円の主なものは、土木債 41,942,000,000円、臨時財政対策債 16,974,409,000円及び農林水産業債 8,260,700,000円である。

収入済額は予算現額を 37,123,200,000円下回り、予算現額に対する収入率は 68.3%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 68,771,538,000円に比較すると 11,124,771,000円(16.2%)の増となっているが、これは、主として土木債及び農林水産業債の増によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,146,805,000 (0.1)	1,084,197,408 (0.2)	52,244,000 (0.1)	10,363,592 (0.0)	94.5	1,106,642,835 (0.2)	△ 22,445,427 (△2.0)
総 務 費	69,561,903,400 (8.6)	64,658,883,614 (9.4)	3,003,461,000 (3.3)	1,899,558,786 (7.2)	93.0	46,754,182,966 (8.2)	17,904,700,648 (38.3)
民 生 費	105,252,264,000 (13.1)	100,832,867,286 (14.7)	810,811,000 (0.9)	3,608,585,714 (13.7)	95.8	86,700,819,722 (15.2)	14,132,047,564 (16.3)
衛 生 費	56,937,041,676 (7.1)	43,357,386,613 (6.3)	603,165,600 (0.7)	12,976,489,463 (49.4)	76.1	18,302,469,077 (3.2)	25,054,917,536 (136.9)
労 働 費	1,719,207,000 (0.2)	1,531,334,443 (0.2)	0	187,872,557 (0.7)	89.1	1,210,214,134 (0.2)	321,120,309 (26.5)
農林水産業費	83,604,352,751 (10.4)	59,451,097,080 (8.7)	21,637,329,430 (23.5)	2,515,926,241 (9.6)	71.1	53,654,722,901 (9.4)	5,796,374,179 (10.8)
商 工 費	59,693,161,000 (7.4)	56,142,964,340 (8.2)	2,937,409,207 (3.2)	612,787,453 (2.3)	94.1	25,032,966,809 (4.4)	31,109,997,531 (124.3)
土 木 費	142,106,118,200 (17.7)	86,911,130,811 (12.7)	54,012,335,464 (58.6)	1,182,651,925 (4.5)	61.2	71,706,929,465 (12.6)	15,204,201,346 (21.2)
警 察 費	26,704,981,000 (3.3)	26,222,882,283 (3.8)	102,328,000 (0.1)	379,770,717 (1.4)	98.2	26,295,249,783 (4.6)	△ 72,367,500 (△0.3)
教 育 費	118,382,003,000 (14.7)	114,022,801,707 (16.6)	3,468,726,000 (3.8)	890,475,293 (3.4)	96.3	111,778,902,954 (19.7)	2,243,898,753 (2.0)
災 害 復 旧 費	13,789,565,616 (1.7)	6,378,539,127 (0.9)	5,485,873,945 (6.0)	1,925,152,544 (7.3)	46.3	8,481,939,707 (1.5)	△ 2,103,400,580 (△24.8)
公 債 費	79,678,443,000 (9.9)	79,678,440,384 (11.6)	0	2,616 (0.0)	99.9	80,232,422,317 (14.1)	△ 553,981,933 (△0.7)
諸 支 出 金	46,404,388,000 (5.8)	46,376,960,314 (6.8)	0	27,427,686 (0.1)	99.9	37,327,575,450 (6.6)	9,049,384,864 (24.2)
予 備 費	52,622,872 (0.0)	0	0	52,622,872 (0.2)	0.0	0	0
歳 出 合 計	805,032,856,515 (100.0)	686,649,485,410 (100.0)	92,113,683,646 (100.0)	26,269,687,459 (100.0)	85.3	568,585,038,120 (100.0)	118,064,447,290 (20.8)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 686,649,485,410円、翌年度繰越額 92,113,683,646円及び不用額 26,269,687,459円で、予算現額に対する執行率は 85.3%(前年度 88.2%)である。

イ 支出済額は、前年度の 568,585,038,120円に比較すると 118,064,447,290円(20.8%)の増となっているが、これは、主として商工費及び衛生費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 60,735,821,515円に比較すると 31,377,862,131円(51.7%)の増となっているが、これは、主として土木費及び農林水産業費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、衛生費 12,976,489,463円、民生費 3,608,585,714円及び農林水産業費 2,515,926,241円であり、前年度の 15,414,063,148円に比較すると 10,855,624,311円(70.4%)の増となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,146,805,000	円 1,084,197,408	円 52,244,000	円 10,363,592	% 94.5

- 1 支出済額 1,084,197,408円の内訳は、議会費 721,795,832円及び事務局費 362,401,576円である。

また、前年度の支出済額 1,106,642,835円に比較すると 22,445,427円(2.0%)の減となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費及び議会費の旅費の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 52,244,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 10,363,592円の主なものは、事務局費（工事請負費、委託料）及び議会費（旅費）の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 69,561,903,400	円 64,658,883,614	円 3,003,461,000	円 1,899,558,786	% 93.0

- 1 支出済額 64,658,883,614円の主なものは、財産管理費 37,822,434,368円、計画調査費 6,386,234,994円及び一般管理費 4,059,068,188円である。

また、前年度の支出済額 46,754,182,966円に比較すると 17,904,700,648円(38.3%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金及び財政調整積立金）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,003,461,000円は、繰越明許費 11件 2,989,128,000円及び事故繰越し1件 14,333,000円である。

その主なものは、県有スポーツ施設整備事業及び国民文化祭開催事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 1,899,558,786円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料、職員手当等）及び計画調査費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 105,252,264,000	円 100,832,867,286	円 810,811,000	円 3,608,585,714	% 95.8

- 1 支出済額 100,832,867,286円の主なものは、老人福祉費 32,899,123,033円、児童措置費 19,770,506,004円及び社会福祉総務費 14,474,616,231円である。

また、前年度の支出済額 86,700,819,722円に比較すると 14,132,047,564円(16.3%)の増となっているが、これは、主として社会福祉総務費（新型コロナウイルス感染症対策事業費、生活福祉資金貸付事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 810,811,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、衛生環境研究所等感染症対策整備事業、こども療育センター感染症対策事業費及び老人福祉施設等整備事業であり、国の補正予算の関係により、工期が不足したこと等によるものである。

- 3 不用額 3,608,585,714円の主なものは、社会福祉総務費（報償費）、児童福祉総務費（負担金・補助及び交付金）及び児童措置費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 56,937,041,676	円 43,357,386,613	円 603,165,600	円 12,976,489,463	% 76.1

- 1 支出済額 43,357,386,613円の主なものは、予防費 13,001,851,306円、医務費 12,050,356,589円及び公衆衛生総務費 8,809,748,773円である。

また、前年度の支出済額 18,302,469,077円に比較すると 25,054,917,536円(136.9%)の増となっているが、これは、主として予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）及び公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 603,165,600円は、繰越明許費 5件 597,978,000円及び事故繰越し 1件 5,187,600円である。

その主なものは、宮崎県立看護大学感染症対策強化支援事業、地域密着型サービス施設等の整備及び生活基盤施設耐震化等交付金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 12,976,489,463円の主なものは、予防費（負担金・補助及び交付金）、公衆衛生総務費（負担金・補助及び交付金）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

### 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,719,207,000	円 1,531,334,443	円 0	円 187,872,557	% 89.1

- 1 支出済額 1,531,334,443円の主なものは、労政総務費 625,887,821円、職業訓練校費 465,674,536円及び職業訓練総務費 316,608,350円である。

また、前年度の支出済額 1,210,214,134円に比較すると 321,120,309円(26.5%)の増となっているが、これは、主として労政総務費（若年者就労支援推進費）の増によるものである。

- 2 不用額 187,872,557円の主なものは、労政総務費（報償費）の執行残である。

### 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 83,604,352,751	円 59,451,097,080	円 21,637,329,430	円 2,515,926,241	% 71.1

- 1 支出済額 59,451,097,080円の主なものは、土地改良費 10,750,459,213円、農業総務費 5,663,660,072円及び林業振興指導費 5,146,402,858円である。

また、前年度の支出済額 53,654,722,901円に比較すると 5,796,374,179円(10.8%)の増となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）及び漁港建設費（水産基盤（漁港）整備事業費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 21,637,329,430円は、繰越明許費 43件 20,446,530,000円及び事故繰越し 7件 1,190,799,430円である。

その主なものは、公共土地改良事業、山地治山事業及び公共農地防災事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 2,515,926,241円の主なものは、畜産振興費(負担金・補助及び交付金)及び家畜保健衛生費(負担金・補助及び交付金、委託料)の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 59,693,161,000	円 56,142,964,340	円 2,937,409,207	円 612,787,453	% 94.1

1 支出済額 56,142,964,340円の主なものは、商業振興費 50,219,310,556円、観光費 2,472,506,900円及び工鉱業振興費 1,937,096,214円である。

また、前年度の支出済額 25,032,966,809円に比較すると 31,109,997,531円(124.3%)の増となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業金融対策費)及び観光費(観光交流基盤整備費)の増によるものである。

2 翌年度繰越額 2,937,409,207円は、明許繰越費 6件である。

その主なものは、飲食関連事業者等緊急支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 612,787,453円の主なものは、観光費、商業振興費及び工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 142,106,118,200	円 86,911,130,811	円 54,012,335,464	円 1,182,651,925	% 61.2

1 支出済額 86,911,130,811円の主なものは、道路維持費 19,506,026,204円、河川改良費 17,643,835,332円及び道路新設改良費 16,449,390,692円である。

また、前年度の支出済額 71,706,929,465円に比較すると 15,204,201,346円(21.2%)の増となっているが、これは、主として道路維持費及び公園費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 54,012,335,464円は、繰越明許費 41件 53,739,708,538円及び事故繰越し 5件 272,626,926円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことによるものである。

3 不用額 1,182,651,925円の主なものは、道路新設改良費、道路維持費及び公園費の工事請負費の執行残である。

## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,704,981,000	円 26,222,882,283	円 102,328,000	円 379,770,717	% 98.2

1 支出済額 26,222,882,283円の主なものは、警察本部費 21,015,890,418円、警察活動費 3,279,273,184円及び警察施設費 834,690,847円である。

また、前年度の支出済額 26,295,249,783円に比較すると 72,367,500円(0.3%)の減となっているが、これは、主として警察本部費(運営費)及び警察施設費(警察施設費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 102,328,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

3 不用額 379,770,717円の主なものは、警察本部費(職員手当等、旅費)及び装備費(需用費)の執行残である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 118,382,003,000	円 114,022,801,707	円 3,468,726,000	円 890,475,293	% 96.3

1 支出済額 114,022,801,707円の主なものは、小学校費の教職員費 33,315,424,280円、中学校費の教職員費 21,776,401,763円及び高等学校総務費 18,100,292,214円である。

また、前年度の支出済額 111,778,902,954円に比較すると 2,243,898,753円(2.0%)の増となっているが、これは、主として事務局費(私学振興費)及び教育指導費(学力向上推進費)の増によるものである。

2 翌年度繰越額 3,468,726,000円は、繰越明許費 7件である。

その主なものは、産業教育の充実に向けた教育装置整備事業及び宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業であり、国の補正予算の関係により工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 890,475,293円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）、事務局費（負担金・補助及び交付金）及び保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

#### 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 13,789,565,616	円 6,378,539,127	円 5,485,873,945	円 1,925,152,544	% 46.3

1 支出済額 6,378,539,127円の主なものは、土木災害復旧費 4,087,838,352円、林業災害復旧費 1,232,429,157円及び耕地災害復旧費 913,087,000円である。

また、前年度の支出済額 8,481,939,707円に比較すると 2,103,400,580円(24.8%)の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び直轄災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 5,485,873,945円は、繰越明許費 9件 5,405,933,000円及び事故繰越し1件 79,940,945円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び港湾災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,925,152,544円の主なものは、耕地災害復旧費（負担金・補助及び交付金）、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）及び土木災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

#### 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 79,678,443,000	円 79,678,440,384	円 0	円 2,616	% 99.9

支出済額 79,678,440,384円の内訳は、元金 76,069,659,529円、利子 3,549,670,713円及び公債諸費 59,110,142円である。

また、前年度の支出済額 80,232,422,317円に比較すると 553,981,933円(0.7%)の減となっているが、これは、利子の減によるものである。

### 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 46,404,388,000	円 46,376,960,314	円 0	円 27,427,686	% 99.9

1 支出済額 46,376,960,314円の主なものは、地方消費税交付金 24,425,887,000円、地方消費税清算金 19,972,195,776円及び法人事業税交付金 874,671,000円である。

また、前年度の支出済額 37,327,575,450円に比較すると 9,049,384,864円(24.2%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

2 不用額 27,427,686円の主なものは、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び環境性能割交付金の執行残である。

### 第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 47,377,128	円 52,622,872	円 52,622,872

予備費充用額 47,377,128円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	7件	19,160,400円
第4款	衛 生 費	6件	24,133,728円
第6款	農林水産業費	1件	233,000円
第9款	警 察 費	6件	3,300,000円
第10款	教 育 費	1件	550,000円
	合 計	21件	47,377,128円



## 第6 特別会計の状況

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	470,578,611	368,521,476 (0.2)	78.3	0	102,057,135 (13.4)	394,607,553 (0.2)	△ 26,086,077 (△6.6)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	262,145,377	262,145,377 (0.1)	100.0	0	0	234,488,318 (0.1)	27,657,059 (11.8)
山林基本財産	160,489,454	160,489,454 (0.1)	100.0	0	0	199,600,129 (0.1)	△ 39,110,675 (△19.6)
拡大造林事業	158,015,528	158,015,528 (0.1)	100.0	0	0	159,809,544 (0.1)	△ 1,794,016 (△1.1)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	2,184,008	2,184,008 (0.0)	100.0	0	0	2,759,676 (0.0)	△ 575,668 (△20.9)
公 共 用 地 取 得 事 業	540,326,499	540,326,499 (0.2)	100.0	0	0	431,579,041 (0.2)	108,747,458 (25.2)
公 債 管 理	103,166,941,858	103,166,941,858 (44.1)	100.0	0	0	112,576,129,996 (47.1)	△ 9,409,188,138 (△8.4)
県営国民宿舎	144,592,912	144,592,912 (0.1)	100.0	0	0	58,384,254 (0.0)	86,208,658 (147.7)
県 立 学 校 実 習 事 業	235,562,847	235,562,847 (0.1)	100.0	0	0	248,813,082 (0.1)	△ 13,250,235 (△5.3)
開 発 事 業 特 別 資 金	22,813,258	22,813,258 (0.0)	100.0	0	0	24,683,590 (0.0)	△ 1,870,332 (△7.6)
育 英 資 金	3,157,799,868	2,623,082,217 (1.1)	83.1	96,776 (2.4)	534,620,875 (69.9)	2,085,885,087 (0.9)	537,197,130 (25.8)
林業改善資金	849,942,182	836,253,467 (0.4)	98.4	0	13,688,715 (1.8)	877,096,300 (0.4)	△ 40,842,833 (△4.7)
港湾整備事業	1,219,416,449	1,216,511,091 (0.5)	99.8	0	2,905,358 (0.4)	1,150,901,385 (0.5)	65,609,706 (5.7)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	440,702,152	325,628,990 (0.1)	73.9	3,910,479 (97.6)	111,162,683 (14.5)	377,213,020 (0.2)	△ 51,584,030 (△13.7)
国民健康保険	123,963,375,438	123,963,375,438 (53.0)	100.0	0	0	120,268,498,432 (50.3)	3,694,877,006 (3.1)
歳 入 合 計	234,794,886,441	234,026,444,420 (100.0)	99.7	4,007,255 (100.0)	764,434,766 (100.0)	239,090,449,407 (100.0)	△ 5,064,004,987 (△2.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	363,890,000 (0.2)	230,245,348 (0.1)	0	133,644,652 (1.4)	63.3	260,812,571 (0.1)	△ 30,567,223 (△11.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	262,798,000 (0.1)	13,165,377 (0.0)	0	249,632,623 (2.7)	5.0	603,318 (0.0)	12,562,059 (2082.2)
山林基本財産	145,679,000 (0.1)	130,826,181 (0.1)	0	14,852,819 (0.2)	89.8	177,107,795 (0.1)	△ 46,281,614 (△26.1)
拡大造林事業	135,296,000 (0.1)	117,589,743 (0.1)	0	17,706,257 (0.2)	86.9	129,579,203 (0.1)	△ 11,989,460 (△9.3)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	2,184,000 (0.0)	1,598,424 (0.0)	0	585,576 (0.0)	73.2	2,721,668 (0.0)	△ 1,123,244 (△41.3)
公 共 用 地 取 得 事 業	546,343,176 (0.2)	487,032,441 (0.2)	52,707,172 (51.9)	6,603,563 (0.1)	89.1	343,367,351 (0.1)	143,665,090 (41.8)
公 債 管 理	103,166,943,000 (44.5)	103,166,941,858 (46.4)	0	1,142 (0.0)	99.9	112,576,129,996 (48.5)	△ 9,409,188,138 (△8.4)
県営国民宿舎	144,589,000 (0.1)	103,608,110 (0.0)	0	40,980,890 (0.4)	71.7	57,018,176 (0.0)	46,589,934 (81.7)
県立学 校 実 習 事 業	240,526,000 (0.1)	171,381,340 (0.1)	0	69,144,660 (0.7)	71.3	186,852,644 (0.1)	△ 15,471,304 (△8.3)
開 発 事 業 特 別 資 金	22,812,000 (0.0)	22,721,900 (0.0)	0	90,100 (0.0)	99.6	24,656,201 (0.0)	△ 1,934,301 (△7.8)
育 英 資 金	2,368,956,000 (1.0)	584,192,256 (0.3)	0	1,784,763,744 (19.3)	24.7	676,890,815 (0.3)	△ 92,698,559 (△13.7)
林業改善資金	818,425,000 (0.4)	9,061,743 (0.0)	0	809,363,257 (8.8)	1.1	129,535,928 (0.1)	△ 120,474,185 (△93.0)
港湾整備事業	1,211,959,000 (0.5)	1,142,670,177 (0.5)	48,827,000 (48.1)	20,461,823 (0.2)	94.3	879,334,936 (0.4)	263,335,241 (29.9)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	314,455,000 (0.1)	138,666,793 (0.1)	0	175,788,207 (1.9)	44.1	188,152,650 (0.1)	△ 49,485,857 (△26.3)
国民健康保険	121,838,641,000 (52.6)	115,929,708,875 (52.2)	0	5,908,932,125 (64.0)	95.2	116,591,551,891 (50.2)	△ 661,843,016 (△0.6)
歳 出 合 計	231,583,496,176 (100.0)	222,249,410,566 (100.0)	101,534,172 (100.0)	9,232,551,438 (100.0)	96.0	232,224,315,143 (100.0)	△ 9,974,904,577 (△4.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

## (歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 234,794,886,441円、収入済額 234,026,444,420円及び収入未済額 764,434,766円である。

イ 収入済額は、前年度の 239,090,449,407円に比較すると 5,064,004,987円(2.1%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。

エ 収入未済額は、前年度の 812,786,451円に比較すると 48,351,685円(5.9%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の減によるものである。

## (歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 222,249,410,566円、翌年度繰越額 101,534,172円及び不用額 9,232,551,438円で、予算現額に対する執行率は 96.0%(前年度 97.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 232,224,315,143円に比較すると 9,974,904,577円(4.3%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 189,806,176円に比較すると 88,272,004円(46.5%)の減となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 5,908,932,125円、育英資金特別会計 1,784,763,744円及び林業改善資金特別会計 809,363,257円である。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 363,890,000	円 470,578,611	円 368,521,476	円 0	円 102,057,135	% 101.3	% 78.3

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 363,890,000	円 230,245,348	円 0	円 133,644,652	% 63.3

歳入歳出差引額 138,276,128円

ア 収入済額 368,521,476円の主なものは、商工貸付金元利収入 227,159,000円及び繰越金 133,794,982円である。

また、前年度の収入済額 394,607,553円に比較すると 26,086,077円(6.6%)の減となっているが、これは主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 102,057,135円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 103,396,453円に比較すると 1,339,318円(1.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 230,245,348円の主なものは、貸付金 134,564,000円、償還金・利子及び割引料 76,372,676円及び繰出金 18,671,000円である。

また、前年度の支出済額 260,812,571円に比較すると 30,567,223円(11.7%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 133,644,652円の主なものは、貸付金の執行残である。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 262,798,000	円 262,145,377	円 262,145,377	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 262,798,000	円 13,165,377	円 0	円 249,632,623	% 5.0

歳入歳出差引額 248,980,000円

ア 収入済額 262,145,377円の主なものは、繰越金 233,885,000円及び農林水産業貸付金元利収入 27,965,000円である。

また、前年度の収入済額 234,488,318円に比較すると 27,657,059円(11.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 13,165,377円の主なものは、貸付金 12,870,000円である。

また、前年度の支出済額 603,318円に比較すると 12,562,059円(2,082.2%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

ウ 不用額 249,632,623円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

歳出予算現額（262,798千円）と支出済額（13,165千円）にかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

### (3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 145,679,000	円 160,489,454	円 160,489,454	円 0	円 0	% 110.2	% 100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 145,679,000	円 130,826,181	円 0	円 14,852,819	% 89.8

歳入歳出差引額 29,663,273円

ア 収入済額 160,489,454円の主なものは、一般会計繰入金 97,000,000円、生産物売払収入 33,235,668円及び繰越金 22,492,334円である。

また、前年度の収入済額 199,600,129円に比較すると 39,110,675円(19.6%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 130,826,181円の主なものは、償還金・利子及び割引料 100,010,177円及び委託料 23,552,714円である。

また、前年度の支出済額 177,107,795円に比較すると 46,281,614円(26.1%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 14,852,819円の主なものは、委託料の執行残である。

#### 意見・留意事項等

多額の借入金（令和2年度末の借入残高 783,828千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

#### (4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 135,296,000	円 158,015,528	円 158,015,528	円 0	円 0	% 116.8	% 100.0

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 135,296,000	円 117,589,743	円 0	円 17,706,257	% 86.9

歳入歳出差引額 40,425,785円

ア 収入済額 158,015,528円の主なものは、生産物売払収入 93,460,445円、一般会計繰入金 31,000,000円及び繰越金 30,230,341円である。

また、前年度の収入済額 159,809,544円に比較すると 1,794,016円(1.1%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 117,589,743円の主なものは、償還金・利子及び割引料 68,308,315円、負担金・補助及び交付金 25,905,313円である。

また、前年度の支出済額 129,579,203円に比較すると 11,989,460円(9.3%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 17,706,257円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

多額の借入金（令和2年度末の借入残高 333,849千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 2,184,000	円 2,184,008	円 2,184,008	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,184,000	円 1,598,424	円 0	円 585,576	% 73.2

歳入歳出差引額 585,584円

- ア 収入済額 2,184,008円の主なものは、一般会計繰入金 2,146,000円である。  
また、前年度の収入済額 2,759,676円に比較すると 575,668円(20.9%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。
- イ 支出済額 1,598,424円の主なものは、委託料 871,000円である。  
また、前年度の支出済額 2,721,668円に比較すると 1,123,244円(41.3%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 546,343,176	円 540,326,499	円 540,326,499	円 0	円 0	% 98.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 546,343,176	円 487,032,441	円 52,707,172	円 6,603,563	% 89.1

歳入歳出差引額 53,294,058円

ア 収入済額 540,326,499円の主なものは、一般会計繰入金 452,109,103円及び繰越金 88,211,690円である。

また、前年度の収入済額 431,579,041円に比較すると 108,747,458円(25.2%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 487,032,441円の主なものは、繰出金 303,611,000円、補償・補填及び賠償金 124,132,460円である。

また、前年度の支出済額 343,367,351円に比較すると 143,665,090円(41.8%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 52,707,172円は、繰越明許費 2件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 103,166,943,000	円 103,166,941,858	円 103,166,941,858	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 103,166,943,000	円 103,166,941,858	円 0	円 1,142	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 103,166,941,858円の内訳は、一般会計繰入金 79,287,243,858円、借換債 21,213,198,000円及び基金繰入金 2,666,500,000円である。

また、前年度の収入済額 112,576,129,996円に比較すると 9,409,188,138円 (8.4%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 103,166,941,858円の内訳は、償還金・利子及び割引料 100,916,331,579円、積立金 2,243,700,000円及び役務費 6,910,279円である。

また、前年度の支出済額 112,576,129,996円に比較すると 9,409,188,138円 (8.4%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 144,589,000	円 144,592,912	円 144,592,912	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 144,589,000	円 103,608,110	円 0	円 40,980,890	% 71.7

歳入歳出差引額 40,984,802円

- ア 収入済額 144,592,912円の主なものは、一般会計繰入金 95,700,000円である。  
また、前年度の収入済額 58,384,254円に比較すると 86,208,658円(147.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 103,608,110円の主なものは、委託料 90,380,000円である。  
また、前年度の支出済額 57,018,176円に比較すると 46,589,934円(81.7%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。
- ウ 不用額 40,980,890円の主なものは、工事請負費の執行残である。

### 意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。  
えびの高原荘及び高千穂荘は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の緊急事態宣言を受けて休業した期間があったことなどから、ともに前年度と比較して大幅に損失が増加した。  
今後は、施設の有効活用が図られるよう検討を行い、指定管理者と十分連携を図りながら、更に利用者の確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

## (9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 240,526,000	円 235,562,847	円 235,562,847	円 0	円 0	% 97.9	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 240,526,000	円 171,381,340	円 0	円 69,144,660	% 71.3

歳入歳出差引額 64,181,507円

ア 収入済額 235,562,847円の主なものは、生産物売払収入 166,251,675円及び繰越金 61,960,438円である。

また、前年度の収入済額 248,813,082円に比較すると 13,250,235円(5.3%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 171,381,340円の主なものは、需用費 118,879,225円、原材料費 22,326,647円及び役務費 13,051,800円である。

また、前年度の支出済額 186,852,644円に比較すると 15,471,304円(8.3%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

ウ 不用額 69,144,660円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 22,812,000	円 22,813,258	円 22,813,258	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 22,812,000	円 22,721,900	円 0	円 90,100	% 99.6

歳入歳出差引額 91,358円

ア 収入済額 22,813,258円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 22,763,000円である。

また、前年度の収入済額 24,683,590円に比較すると 1,870,332円(7.6%)の減となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 22,721,900円は、積立金 16,976,000円及び他会計繰出金 5,745,900円である。

また、前年度の支出済額 24,656,201円に比較すると 1,934,301円(7.8%)の減となっているが、これは、主として積立金の減によるものである。

## (11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 2,368,956,000	円 3,157,799,868	円 2,623,082,217	円 96,776	円 534,620,875	% 110.7	% 83.1

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,368,956,000	円 584,192,256	円 0	円 1,784,763,744	% 24.7

歳入歳出差引額 2,038,889,961円

ア 収入済額 2,623,082,217円の主なものは、繰越金 1,408,994,272円、教育貸付金元利収入 1,004,215,318円及び過年度収入 184,400,877円である。

また、前年度の収入済額 2,085,885,087円に比較すると 537,197,130円(25.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 不納欠損額 96,776円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 534,620,875円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 565,942,592円に比較すると 31,321,717円(5.5%)の減となっている。

エ 支出済額 584,192,256円の主なものは、貸付金 549,895,000円である。

また、前年度の支出済額 676,890,815円に比較すると 92,698,559円(13.7%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

オ 不用額 1,784,763,744円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少している。今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 818,425,000	円 849,942,182	円 836,253,467	円 0	円 13,688,715	% 102.2	% 98.4

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 818,425,000	円 9,061,743	円 0	円 809,363,257	% 1.1

歳入歳出差引額 827,191,724円

ア 収入済額 836,253,467円の主なものは、繰越金 747,560,372円及び農林水産業貸付金元利収入 88,253,000円である。

また、前年度の収入済額 877,096,300円に比較すると 40,842,833円(4.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 13,688,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額14,110,715円に比較すると 422,000円(3.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 9,061,743円の主なものは、貸付金 8,000,000円である。

また、前年度の支出済額 129,535,928円に比較すると 120,474,185円(93.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 809,363,257円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

歳出予算現額（818,425千円）と支出済額（9,062千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

### (13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,211,959,000	円 1,219,416,449	円 1,216,511,091	円 0	円 2,905,358	% 100.4	% 99.8

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,211,959,000	円 1,142,670,177	円 48,827,000	円 20,461,823	% 94.3

歳入歳出差引額 73,840,914円

ア 収入済額 1,216,511,091円の主なものは、土木使用料 452,488,641円、土木債 383,000,000円及び繰越金 271,566,449円である。

また、前年度の収入済額 1,150,901,385円に比較すると 65,609,706円(5.7%)の増となっているが、これは、主として土木債及び一般会計繰入金金の増によるものである。

イ 収入未済額 2,905,358円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 2,346,136円に比較すると 559,222円(23.8%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,142,670,177円の主なものは、委託料 368,518,524円、工事請負費 346,328,371円及び償還金・利子及び割引料 271,040,295円である。

また、前年度の支出済額 879,334,936円に比較すると 263,335,241円(29.9%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 48,827,000円は、繰越明許費 3件である。

これは、細島港管理運営事業、宮崎港管理運営事業及び油津港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 20,461,823円の主なものは、工事請負費の執行残である。

#### (14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 314,455,000	円 440,702,152	円 325,628,990	円 3,910,479	円 111,162,683	% 103.6	% 73.9

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 314,455,000	円 138,666,793	円 0	円 175,788,207	% 44.1

歳入歳出差引額 186,962,197円

ア 収入済額 325,628,990円の主なものは、繰越金 189,060,370円及び民生貸付金元利収入 108,810,159円である。

また、前年度の収入済額 377,213,020円に比較すると 51,584,030円(13.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金及び一般会計繰入金の減によるものである。

イ 不納欠損額 3,910,479円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 111,162,683円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 126,990,555円に比較すると 15,827,872円(12.5%)の減となっている。

エ 支出済額 138,666,793円の主なものは、貸付金 73,307,896円、償還金・利子及び割引料 39,676,949円である。

また、前年度の支出済額 188,152,650円に比較すると 49,485,857円(26.3%)の減となっているが、これは、主として委託料及び貸付金の減によるものである。

オ 不用額 175,788,207円の主なものは、貸付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しており、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 121,838,641,000	円 123,963,375,438	円 123,963,375,438	円 0	円 0	% 101.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 121,838,641,000	円 115,929,708,875	円 0	円 5,908,932,125	% 95.2

歳入歳出差引額 8,033,666,563円

ア 収入済額 123,963,375,438円の主なものは、雑入 39,195,402,517円、民生費負担金 35,963,896,839円及び民生費国庫負担金 24,340,187,209円である。

また、前年度の収入済額 120,268,498,432円に比較すると 3,694,877,006円(3.1%)の増となっているが、これは、主として雑入の増によるものである。

イ 支出済額 115,929,708,875円の主なものは、負担金・補助及び交付金 111,346,813,216円である。

また、前年度の支出済額 116,591,551,891円に比較すると 661,843,016円(0.6%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 5,908,932,125円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

令和2年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,065,219.86	75,339.35	116,079.33	26,024,479.88	99.8
普通財産	20,222,311.26	228,528.11	306,936.01	20,143,903.36	99.6
合 計	46,287,531.12	303,867.46	423,015.34	46,168,383.24	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	令和元年度末 現 在 高 (C)	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,940,307.23	31,096.41	17,302.06	1,954,101.58	100.7
普通財産	148,939.05	35,500.07	46,401.95	138,037.17	92.7
合 計	2,089,246.28	66,596.48	63,704.01	2,092,138.75	100.1

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

#### ア 土 地

令和2年度末現在高は、前年度末に比較すると 119,147.88㎡の減となっている。

これは、元高原高等学校敷地の売払などによるものである。

#### イ 建 物

令和2年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,892.47㎡の増となっている。

これは、宮崎県防災庁舎の新築などによるものである。

## (2) その他の公有財産

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,140,807.89 <sup>m</sup>	18,587.00 <sup>m</sup>	45,011.21 <sup>m</sup>	4,114,383.68 <sup>m</sup>
県有林立木 推定蓄積量	2,169,104.78 <sup>m</sup>	7,986.00 <sup>m</sup>	93.21 <sup>m</sup>	2,176,997.57 <sup>m</sup>
分収林立木 推定蓄積量	1,971,703.11 <sup>m</sup>	10,601.00 <sup>m</sup>	44,918.00 <sup>m</sup>	1,937,386.11 <sup>m</sup>
船 舶	3隻	0隻	0隻	3隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	0個	0個	5個
地 上 権	54,534,502.74 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	1,084,500.00 <sup>m</sup>	53,450,002.74 <sup>m</sup>
鉱 業 権	0.00 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>
特 許 権	61件	5件	20件	46件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	111件	1件	0件	112件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	41件	2件	0件	43件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,853,606千円	0千円	76,118千円	13,777,488千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

### ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大造林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

### イ 特許権

特許権の増は、「水質系バイオマス燃料の成形体の製造方法」などを登録したものであり、減は、「単分散金属球状粒子及びその製造方法」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「令和3年用宮崎県県民手帳」を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、茶「暖心37」などの品種登録によるものである。

オ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

## 2 物 品

令和2年度末における自動車類、取得価格100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和2年度	1,073	246	45	152	12	656	129	628	139	167
令和元年度	1,066	229	46	111	12	656	121	637	106	172
比較増減	7	17	△1	41	0	0	8	△9	33	△5

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和2年度	18	59	5	905	136	924	75	116	74	5,559
令和元年度	18	66	5	851	128	936	82	112	70	5,424
比較増減	0	△7	0	54	8	△12	△7	4	4	135

令和2年度末残高は、5,559点で、前年度末に比較すると135点(2.5%)の増となっている。

これは、主として農工業機械器具類及び棚・箱・掛物類などが増加したことによるものである。

## 3 債 権

令和2年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸付金	47,184,086	2,064,084	3,214,050	46,034,120
その他	4,201,850	0	1,180	4,200,670
合 計	51,385,936	2,064,084	3,215,230	50,234,790

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和2年度末現在高は、50,234,790千円で、前年度末に比較すると1,151,146千円(2.2%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

## 4 基金

令和2年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	250,416	16,976	0	267,392
みやざき人財づくり基金(現金)	23,528	0	23,528	0
宮崎県人口減少対策基金(現金)	2,923,591	909	451,434	2,473,066
宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金(現金)	0	2,033,471	0	2,033,471
市町村21世紀基金(現金)	346,029	6,312	47,364	304,977
市町村間連携支援基金(現金)	265,136	2,774	19,941	247,969
高千穂線鉄道施設整理基金(現金)	512,090	8,057	0	520,147
みやざき産業人財確保支援基金(現金)	179,458	18,366	8,351	189,473
みやざき芸術文化振興基金(現金)	238,890	0	88,167	150,723
財政調整積立金(現金)	11,720,820	1,968	0	11,722,788
県債管理基金(現金)	29,958,917	18,276,999	19,654,733	28,581,183
県債管理基金(有価証券)	6,890,071	1,000,000	0	7,890,071
21世紀づくり基金(現金)	485,440	87	0	485,527
県有施設維持整備基金(現金)	25,403,540	1,526,818	1,644,076	25,286,282
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	1,299,974	4,446	580,160	724,260
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(現金)	0	9,174,327	0	9,174,327
災害救助基金(現金)	390,364	6,929	25,444	371,849
災害救助基金(動産)	108,915	24,455	2,185	131,185
大規模災害対策基金(現金)	1,398,844	129	345,670	1,053,303
高齢者等保健福祉基金(現金)	85,279	0	80,335	4,944
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	296,061	7,062	21,373	281,750
地域医療介護総合確保基金(現金)	7,471,426	1,351,758	2,357,098	6,466,086
国民健康保険財政安定化基金(現金)	2,255,006	3,264,794	0	5,519,800
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	486,422	5,298	0	491,720
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	1,982,570	180,058	0	2,162,628
介護保険財政安定化基金(現金)	1,802,583	342	0	1,802,925
安心子ども基金(現金)	203,329	545,972	73,597	675,704
環境保全基金(現金)	161,264	0	11,383	149,881
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,130	2	0	12,132
森林環境税基金(現金)	132,579	314,798	328,607	118,770
森林環境譲与税基金(現金)	59,372	174,329	175,769	57,932
産業廃棄物税基金(現金)	486,174	242,281	352,405	376,050
森林整備地域活動支援基金(現金)	96,370	53	19,743	76,680
林業担い手対策基金(現金)	1,352,256	0	269,593	1,082,663
林業担い手対策基金(有価証券)	1,098,586	0	0	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金(現金)	329,698	0	329,698	0
観光みやざき未来創造基金(現金)	1,316,888	335,054	553,428	1,098,514
東京オリパラ事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金(現金)	0	253,497	0	253,497
農業構造改革支援基金(現金)	79,135	517	16,574	63,078
中山間ふるさと保全基金(現金)	178,420	1,678	20,098	160,000
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	227,880	46	0	227,926
スポーツ推進基金(現金)	107,771	9,836	79,588	38,019
合計	103,600,858	38,790,398	27,580,342	114,810,914
うち現金合計	94,519,650	37,765,943	27,578,157	104,707,436
うち有価証券合計	8,972,293	1,000,000	0	9,972,293
うち動産合計	108,915	24,455	2,185	131,185

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和2年度に、宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金及び東京オリパラ事前合宿等新型コロナ感染症対策基金が造成され、38基金となった。

令和2年度末現在高は、114,810,914千円で、前年度末現在高に比較すると11,210,056千円(10.8%)の増となっている。

#### **意見・留意事項等**

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

